

平成 22 年度建設投資見通しの概要

1. はじめに

国土交通省は「平成 22 年度建設投資見通し」を発表した。発表資料に基づきその概要を報告する。

建設投資推計は、我が国の全建設活動の動向を出来高ベースで把握するもので、国内建設市場の規模とその構造を明らかにすることを目的としている。建設投資とは、建物及び構築物に対して投資することで、一般的には建設工事によって新たに固定ストックに付加される部分である。建設工事の全てが建設投資となるとは限らず、建設投資の額には用地・補償費、調査費等は含まれていない。また、建設工事には、建物又は構築物の新設・改良・立替・復旧のための工事のほか、維持修繕のための工事があるが、維持修繕のための工事は、国民経済計算上、固定資本ストックの増分とはならないため投資とは見なされていない。ただし、公共事業の維持修繕は投資として扱われている。

2. 建設投資の動向と見通し

平成 22 年度建設投資（名目値）は、前年度比 3.5% 減の 40 兆 7,000

億円となる見通しである。政府・民間別に見ると、政府投資は 13 兆 7,600 億円（前年度比 18.6% 減）、民間投資は 26 兆 9,400 億円（前年度比 6.6% 増）、建築・土木別に見ると、建築投資は 24 兆 7,100 億円（前年度比 3.4% 増）、土木投資は 15 兆 9,900 億円（前年度比 13.0% 減）となる見通しである（表—1）。

平成 21 年度建設投資（名目値）は、前年度比 11.5% 減の 42 兆 1,700 億円となる見込みである。

政府・民間別に見ると、政府投資は 16 兆 9,000 億円（前年度比 4.3% 増）、民間投資は 25 兆 2,700 億円（前年度比 19.6% 減）、建築・土木別に見ると、建築投資は 23 兆 7,900 億円（前年度比 16.4% 減）、土木投資は 18 兆 3,800 億円（前年度比 4.3% 減）となる見込みである（表—1）。

昭和 59 年度以降、建設投資は前年度比プラスで推移し、平成 4 年度には 84 兆円に達した。しかし、バブル崩壊後民間建設投資が減少し、平成 8 年度は民間住宅投資の増加により 83 兆円を回復したものの、以降は民間投資、政府投資ともに減少して 60 兆円台に、平成 14 年度以降は 50 兆円台に入り、漸減して平成 19 年度には 50 兆円を切っている。平成 22 年度の見通しでは 40 兆円程度となっている（図—1）。

表—1 平成 22 年度建設投資（名目値）

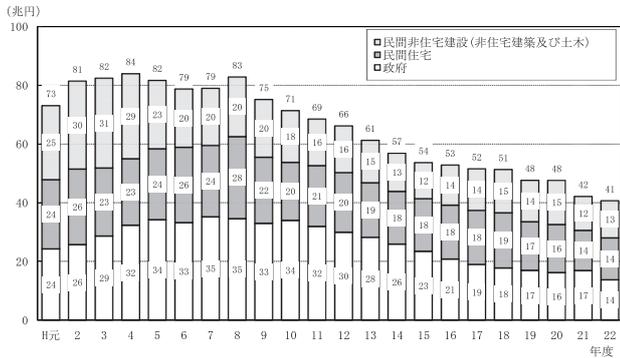
（単位：億円，%）

項目	年度	投資額				対前年度伸び率			
		平成 19 年度 実績	20 年度 見込み	21 年度 見込み	22 年度 見通し	平成 19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
総計		476,961	476,500	421,700	407,000	▲ 7.1	▲ 0.1	▲ 11.5	▲ 3.5
建築		277,194	284,400	237,900	247,100	▲ 9.4	2.6	▲ 16.4	3.9
住宅		171,492	169,200	143,100	148,000	▲ 11.4	▲ 1.3	▲ 15.4	3.4
政府		5,471	5,300	6,100	5,500	▲ 8.5	▲ 3.1	15.1	▲ 9.8
民間		166,021	163,900	137,000	142,500	▲ 11.5	▲ 1.3	▲ 16.4	4.0
非住宅		105,702	115,200	94,800	99,100	▲ 5.9	9.0	▲ 17.7	4.5
政府		14,036	15,300	17,200	12,000	▲ 3.0	9.0	12.4	▲ 30.2
民間		91,666	99,900	77,600	87,100	▲ 6.4	9.0	▲ 22.3	12.2
土木		199,767	192,100	183,800	159,900	▲ 3.7	▲ 3.8	▲ 4.3	▲ 13.0
政府		149,956	141,500	145,700	120,100	▲ 4.8	▲ 5.6	3.0	▲ 17.6
公共事業		132,596	123,600	132,400	108,600	▲ 5.1	▲ 6.8	7.1	▲ 18.0
その他		17,360	17,900	13,300	11,500	▲ 2.4	3.1	▲ 25.7	▲ 13.5
民間		49,811	50,600	38,100	39,800	▲ 0.2	1.6	▲ 24.7	4.5
再掲	政府	169,463	162,100	169,000	137,600	▲ 4.8	▲ 4.3	4.3	▲ 18.6
	民間	307,498	314,400	252,700	269,400	▲ 8.3	2.2	▲ 19.6	6.6
民間非住宅建設		141,477	150,500	115,700	126,900	▲ 4.3	6.4	▲ 23.1	9.7

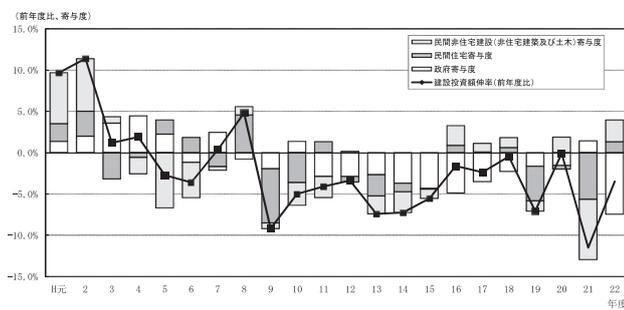
民間非住宅建設 = 民間非住宅建築投資 + 民間土木投資

統計

建設投資額（名目）の推移



建設投資額（名目）の伸び率と寄与度



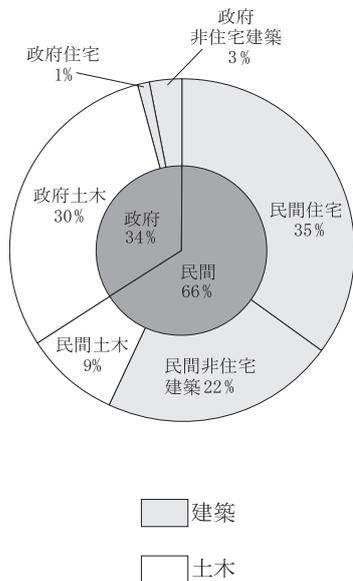
図一 建設投資額（名目）の推移，及び伸び率と寄与度

3. 項目別の動向と見通し

(1) 建設投資の構成 (図一2)

建設投資の構成を見ると、民間住宅投資と政府土木投資が占める比率が高い。

平成22年度の建設投資見通しでは、建設投資全体に対して、それぞれ、35%と30%となっており、この両者で建設投資全体の約7割を占めている。



図一2 平成22年度建設投資の構成 (名目値) (構成比：%)

(2) 政府建設投資の動向

平成22年度は、国の大型直轄事業の見直し等により、前年度比18.6%減少し、13兆7,600億円となる見通しである。

このうち、建築投資は前年度比24.9%減の1兆7,500億円、その内訳では住宅投資が5,500億円（前年度比9.8%減）、非住宅建築投資が1兆2,000億円（前年度比30.2%減）となる見通しである。

土木投資は前年度比17.6%減の12兆100億円、そのうち、公共事業が10兆8,600億円（前年度比18.0%減）、公共事業以外が1兆1,500億円（前年度比13.5%減）となる見通しである。

(3) 住宅投資の動向

平成22年度の民間住宅着工戸数は、経済対策の効果に加え、資金調達環境や所得環境の底打ちにより、住宅需要の一定の回復が期待できることから、平成21年度より増加する見通しである。

民間住宅投資は、前年度比4.0%増の14兆2,500億円となる見通しである。これに政府住宅投資を合わせた平成22年度の住宅投資全体では、前年度比3.4%増の14兆8,000億円となる見通しである。

平成21年度の新設住宅着工戸数は、前年度比25.4%減の77.5万戸であった。利用関係別に見ると、持家は28.7万戸（前年度比7.6%減）、貸家は31.1万戸（前年度比30.0%減）、給与住宅は1.3万戸（前年度比19.3%増）、分譲住宅は16.4万戸（前年度比40.0%減）となっている。

また、民間住宅投資は、前年度比16.4%減の13兆7,000億円、住宅投資全体では、前年度比15.4%減の14兆3,100億円となる見込みである。

(4) 民間非住宅建設投資の動向

平成22年度の民間非住宅建築投資は、景気全体の持ち直しにより、企業設備投資意欲の一定の回復が期待できることから、前年度比12.2%増の8兆7,100億円となる見通しである。

民間土木投資は、前年度比4.5%増の3兆9,800億円となる見通しである。

これにより、平成22年度の民間非住宅建設投資（非住宅建築及び土木）は、前年度比9.7%増の12兆6,900億円となる見通しである。

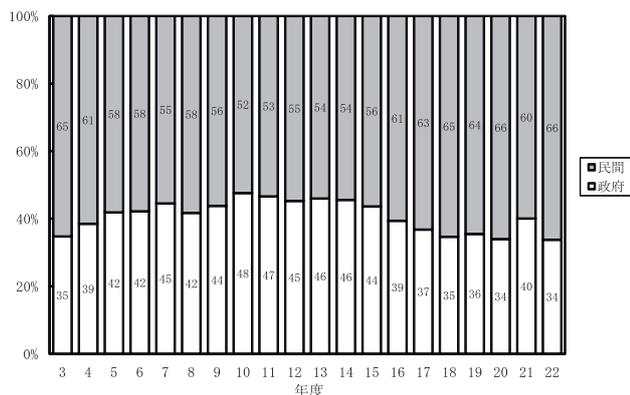
平成21年度の民間非住宅建設投資（非住宅建築及び土木）は、前年度比23.1%減の11兆5,700億円となる見込みである。

このうち、民間非住宅建築は7兆7,600億円（前年度比22.3%減）、民間土木投資は3兆8,100億円（前年度比24.7%減）となる見込みである。

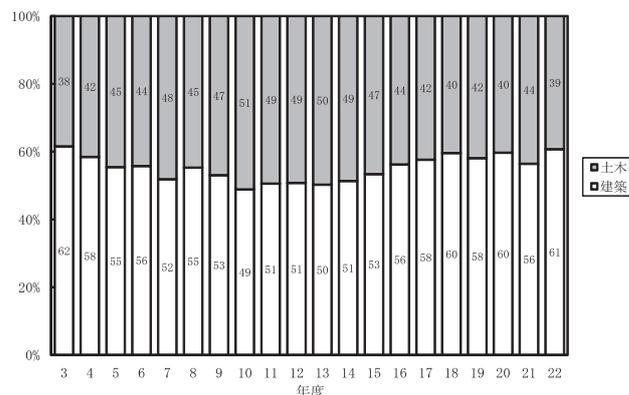
(5) 政府・民間別構成比の推移 (図一3)

バブル崩壊後、民間投資が減少する一方、数次の経済対策により政府投資が増加したことから、平成2年度に68%であった民間投資の占める比率は低下し、平成10年度には52%となった。

その後平成18年度までは、民間の景気回復により民間投資の占める比率が上昇したが、平成19年度からは政府投資の比率が上昇し平成21年度は40%と見込まれるが、平成22年度は国の大型直



図一三 政府・民間別構成比の推移



図一四 建築・土木別構成比の推移

轄事業の見直し等による予算縮減により、平成20年度並の34%と減少している。

(6) 建築・土木別構成比の推移 (図一四)

平成3年度以降、建築投資が減少する一方で、経済対策により政府土木投資が大幅に増加したことから、土木投資の占める比率が増加傾向となり、平成10年度には51%となった。

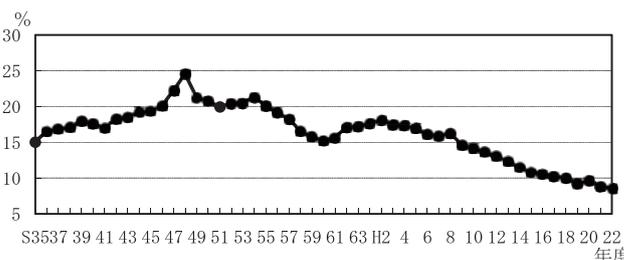
その後、建築投資の占める比率が高まる傾向にあったが、近年は建築投資が60%、土木投資が40%前後で推移している。

の見通しである。

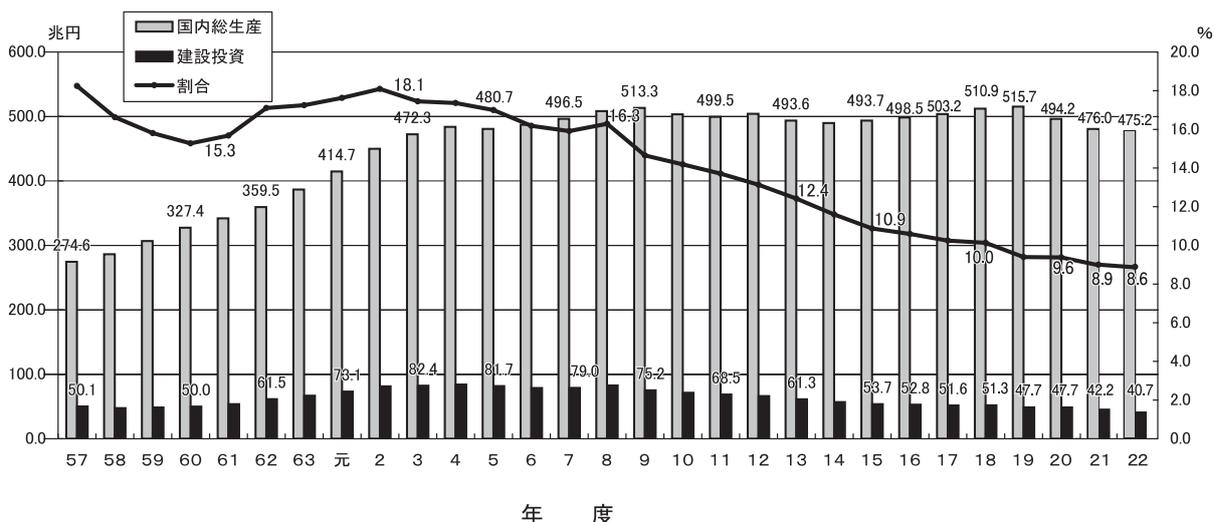
国内総生産に占める建設投資の比率は、昭和50年頃は20%以上あったが、その後、減少傾向となった。昭和61年度から平成2年度にかけて一時増加したものの、その後再び減少基調となり、平成22年度は、8.6%となる見通しである。

4. 国内総生産及び建設投資の推移 (名目値)

平成22年度の建設投資が国内総生産に占める比率は、8.6%とな



図一五 建設投資の国内総生産に占める比率

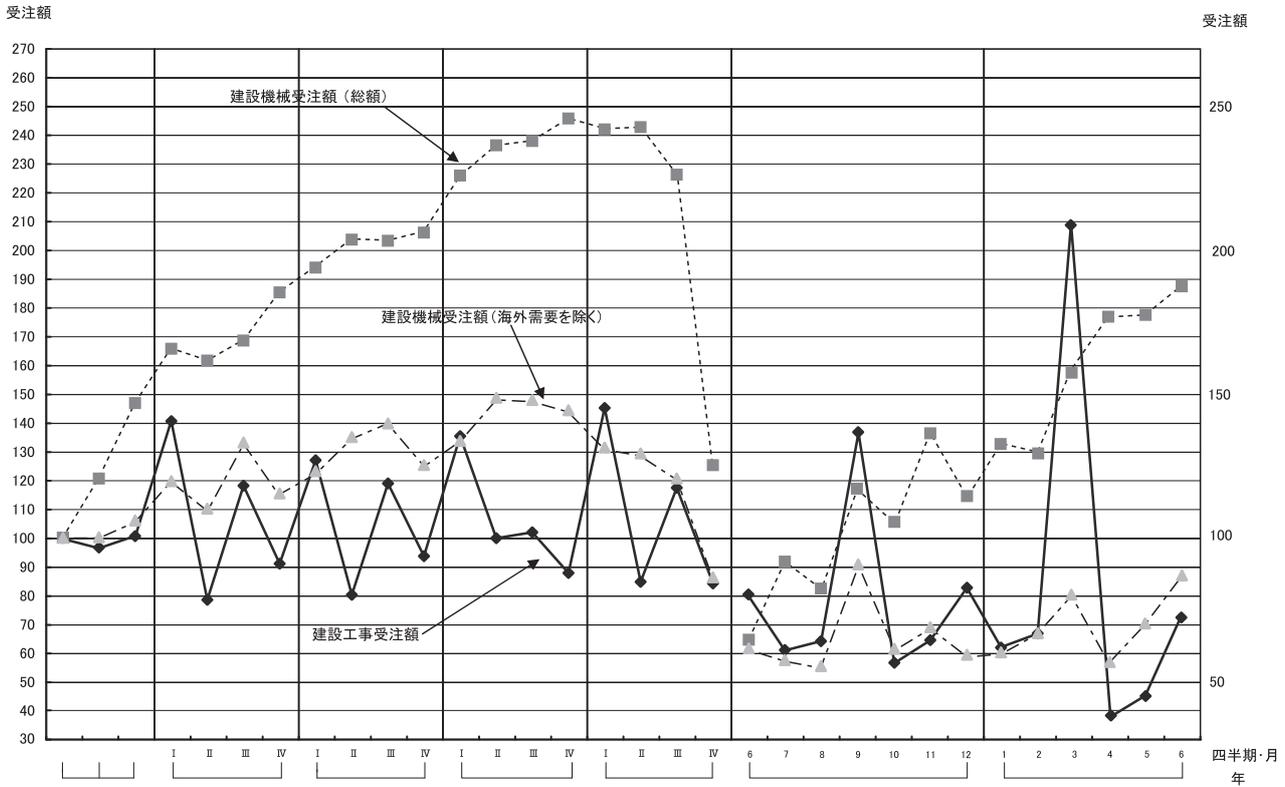


図一六 建設投資と国内総生産

<参考> 名目値【めいもくち】企業会計・財務分析、ある年度に行われた実際の取引を時価で表したものの。名目値は、インフレやデフレの影響を受けるため、GDP（国内総生産）などで経済成長率を見るときは、こうした物価変動分を取り除いた実質値で見ることが多い。

建設工事受注額・建設機械受注額の推移

建設工事受注額：建設工事受注動態統計調査(大手50社) (指数基準 2002年平均=100)
 建設機械受注額：建設機械受注統計調査(建設機械企業数24前後) (指数基準 2002年平均=100)



建設工事受注動態統計調査 (大手 50 社)

(単位：億円)

年 月	総 計	受 注 者 別						工 事 種 類 別		未消化 工事高	施工高
		民 間			官 公 庁	そ の 他	海 外	建 築	土 木		
		計	製 造 業	非 製 造 業							
2002年	129,862	80,979	11,010	69,970	36,773	5,468	6,641	86,797	43,064	146,863	145,881
2003年	125,436	83,651	12,212	71,441	30,637	5,123	5,935	86,480	38,865	134,414	133,522
2004年	130,611	92,008	17,150	74,858	27,469	5,223	5,911	93,306	37,305	133,279	131,313
2005年	138,966	94,850	19,156	75,694	30,657	5,310	8,149	95,370	43,596	136,152	136,567
2006年	136,214	98,886	22,041	76,845	20,711	5,852	10,765	98,795	37,419	134,845	142,913
2007年	137,946	103,701	21,705	81,996	19,539	5,997	8,708	101,417	36,529	129,919	143,391
2008年	140,056	98,847	22,950	75,897	25,285	5,741	10,184	98,836	41,220	129,919	142,289
2009年 6月	8,697	5,501	979	4,522	1,788	463	946	6,332	2,365	110,113	11,237
7月	6,609	4,488	1,409	3,079	1,549	407	165	4,496	2,112	111,954	7,569
8月	6,943	4,741	1,132	3,609	1,285	455	462	4,714	2,230	109,318	8,933
9月	14,865	11,062	1,141	9,921	2,548	742	512	11,078	3,787	112,322	11,689
10月	6,216	3,794	610	3,183	1,827	387	208	3,604	2,611	111,239	7,536
11月	7,087	4,519	648	3,872	1,610	560	398	4,605	2,483	109,818	8,560
12月	8,994	6,135	1,229	4,906	1,744	448	667	6,353	2,642	103,956	14,218
2010年 1月	6,699	4,533	530	4,003	1,420	412	335	4,517	2,182	106,884	7,737
2月	7,303	4,761	778	3,983	2,160	466	- 83	4,663	2,640	106,255	8,559
3月	22,574	14,822	1,752	13,070	5,481	532	1,739	15,961	6,613	113,788	14,450
4月	4,220	2,885	693	2,191	694	430	211	2,549	1,670	112,318	7,168
5月	4,966	3,437	636	2,801	704	400	426	3,609	1,357	109,786	6,841
6月	7,811	5,478	858	4,621	1,599	493	241	5,486	2,325	—	—

建設機械受注実績

(単位：億円)

年 月	02年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	10年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
総 額	8,667	10,444	12,712	14,749	17,465	20,478	18,099	464	663	594	850	767	991	831	962	934	1,140	1,269	1,283	1,351
海 外 需 要	4,301	6,071	8,084	9,530	11,756	14,209	12,996	239	452	391	518	543	738	616	743	687	848	1,068	1,022	1,038
海外需要を除く	4,365	4,373	4,628	5,219	5,709	6,268	5,103	225	211	203	332	224	253	215	219	247	292	201	261	313

(注) 2002～2004年は年平均で、2005～2008年は四半期ごとの平均値で図示した。
 2009年6月以降は月ごとの値を図示した。

出典：国土交通省建設工事受注動態統計調査
 内閣府経済社会総合研究所機械受注統計調査